



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5195 URL https://www.bandogrp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 満隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 林 一志 TEL 078-304-2516
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	90,247	△4.3	5,252	△19.2	2,056	△69.8	2,095	△70.8	682	△87.5	△2,374	—
2019年3月期	94,318	3.9	6,503	△2.8	6,815	△4.8	7,166	3.9	5,457	3.9	4,244	△26.5

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	総資産税引前当期利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2020年3月期	14.93	—	1.0	3.3
2019年3月期	119.09	—	8.2	10.6

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 682百万円 2019年3月期 905百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	110,297	63,909	63,648	57.7	1,398.78
2019年3月期	102,557	68,132	67,871	66.2	1,480.05

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,847	△14,122	2,726	14,493
2019年3月期	6,602	△4,575	△3,133	17,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,484	26.9	2.2
2020年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,476	214.3	2.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想額は現時点で未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大が国内外経済に大きく影響を与えており、現段階において合理的に算定・予想することが困難であると判断したことから記載しておりません。今後、状況が収束し、発表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	47,213,536株	2019年3月期	47,213,536株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,710,778株	2019年3月期	1,355,774株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	45,732,691株	2019年3月期	45,824,066株

(注) 当社は、従業員持株ESOP信託および役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	47,165	△6.5	1,602	△45.0	3,689	△28.2	3,079	△13.6
2019年3月期	50,423	4.7	2,914	24.5	5,137	26.8	3,562	14.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	67.23	—
2019年3月期	77.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	76,167	40,327	52.9	884.89
2019年3月期	67,564	39,965	59.2	870.21

(参考) 自己資本 2020年3月期 40,327百万円 2019年3月期 39,965百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等は、4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会の開催に代えて、2020年5月26日（火）に当社ホームページ上で映像配信を実施することにより決算説明を実施させていただく予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(企業結合)	13
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2019年3月期 (百万円)	2020年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上収益	94,318	90,247	△4,070	△4.3
自動車部品事業	41,650	38,953	△2,697	△6.5
産業資材事業	35,424	32,765	△2,659	△7.5
高機能エラストマー製品事業	14,627	13,685	△941	△6.4
その他	3,880	5,575	1,694	43.7
調整額	△1,264	△731	532	—
コア営業利益 (セグメント利益)	6,503	5,252	△1,250	△19.2
自動車部品事業	3,182	2,129	△1,052	△33.1
産業資材事業	2,141	2,195	53	2.5
高機能エラストマー製品事業	617	333	△283	△45.9
その他	530	595	64	12.2
調整額	31	△1	△33	—
営業利益	6,815	2,056	△4,758	△69.8
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,457	682	△4,774	△87.5

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当連結会計年度における世界経済は、昨年までは米国においては良好な雇用・所得環境が景気を下支えする一方、欧州では景気の回復が足踏みし、中国およびアジア地域では外需が低迷するなど景気が減速基調で推移していましたが、今年に入り新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、世界全体の経済環境は大幅に悪化いたしました。日本においても、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、個人消費の下振れなど景気への影響が出ております。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、米中貿易摩擦の長期化による景気の先行き不透明感や減速基調に加え、新型コロナウイルスの感染拡大が需給両面に影響を与えはじめ、各国の自動車生産台数が総じて前年度を下回る状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第2ステージの2年目として、「新事業の創出」、「コア事業の拡大」、「ものづくりの深化と進化」、「個人と組織の働き方改革」の4つの指針を掲げ、グローバルで「際立つ」サプライヤーを目指して活動してまいりました。

「新事業の創出」では、医療分野で特徴のある製品を展開している株式会社Aimedica MMTを子会社化し、同社事業基盤の活用により製品開発を加速する態勢といたしました。「コア事業の拡大」では、新製品として、粘着力の高い搬送物に対する非付着性を向上した軽搬送用ベルト「ミスターNスティック™」や運搬物の付着・堆積対策に最適な超非付着性コンベヤベルト「イージーリリース® Neo」の販売を開始したほか、重点市場を定め顧客開拓を推進いたしました。また、収益力向上のため、革新製法の開発や自動化ラインの構築など、「ものづくりの深化と進化」に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度は、売上収益は90,247百万円（前年同期比4.3%減）、コア営業利益は5,252百万円（前年同期比19.2%減）、連結子会社に係る減損損失を計上したことにより、営業利益は2,056百万円（前年同期比69.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は682百万円（前年同期比87.5%減）となりました。

<<セグメント別の状況>>

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

[自動車部品事業]

国内においては、積極的な営業活動により補修品市場向け新商材が伸長したものの、自動車メーカー向け補機駆動用伝動ベルト（リブエース®など）および補機駆動用伝動システム製品（オートテンションナなど）の販売が減少いたしました。

海外においては、中国において積極的な顧客開拓に注力したことにより、自動車用補修品などの販売は伸長いたしました。また、米国およびアジア地域においても販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は38,953百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は2,129百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

[産業資材事業]

一般産業用伝動ベルトにつきましては、国内においては、機械受注の減速基調により、産業機械用伝動ベルトの販売が減少いたしました。海外においては、米国において産業機械用伝動ベルトの販売が減少し、中国およびアセアン地域において主要顧客の減産などの影響により農業機械用伝動ベルトの販売が減少いたしました。

運搬ベルトにつきましては、国内において鉄鋼向けコンベヤベルトや物流機器向け樹脂コンベヤベルト（サンライン®ベルト）などの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は32,765百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益は2,195百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

[高機能エラストマー製品事業]

機能フィルム製品につきましては、医療用および建築資材用フィルムの販売は増加いたしました。工業資材用フィルムおよび装飾表示製品の販売が減少いたしました。

精密機能部品につきましては、精密ベルトの販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は13,685百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は333百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業、電子資材事業および医療機器事業を行っており、売上収益は5,575百万円（前年同期比43.7%増）、セグメント利益は595百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

上記の各セグメント別売上収益およびセグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、流動資産が4,741百万円減少し、非流動資産が12,482百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ7,740百万円増加し、110,297百万円となりました。

負債は、流動負債が1,596百万円増加し、非流動負債が10,366百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ11,963百万円増加し、46,387百万円となりました。

資本は、利益剰余金が846百万円減少し、その他の資本構成要素が3,014百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ4,222百万円減少し、63,909百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の66.2%から57.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,036百万円減少し、当連結会計年度末には14,493百万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は8,847百万円の収入超過（前連結会計年度は6,602百万円の収入超過）となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務の減少額2,417百万円の支出要因があったものの、税引前当期利益2,095百万円と減価償却費及び償却費5,995百万円、減損損失3,274百万円の収入要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は14,122百万円の支出超過（前連結会計年度は4,575百万円の支出超過）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出9,291百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は2,726百万円の収入超過（前連結会計年度は3,133百万円の支出超過）となりました。これは主に、長期借入れによる収入10,500百万円および長期借入金の返済による支出7,270百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては次のとおりであります。

	2017年4月1日	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.2	62.9	66.2	57.7
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.0	54.0	47.4	26.0
債務償還年数 (年)	—	1.3	1.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	60.1	56.9	52.8

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりです。

- 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分 / 総資産
- 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額 (期末株価終値、自己株式を除く) / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている「社債及び借入金」を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額をそれぞれ使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、全世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響や、前年度から継続している米中貿易摩擦などの影響により、世界経済は厳しい状況が続くと予想されます。当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、各国の自動車生産台数が総じて前年度を下回る状況で推移しており、感染の収束時期によっては、さらに厳しい状況も想定されます。産業機械分野におきましても、設備投資需要の動向は不透明であり、楽観視できる状況にはありません。

このような情勢のもと、当社製品は多様な市場の産業基盤を支えているとの使命感を持ち、従業員の健康を守り、生産体制の維持に努めるとともに、事態の収束後の積極的な事業展開への準備を進めつつ、中長期経営計画“Breakthroughs for the future” (未来への躍進) の経営目標の達成を目指してまいります。

なお、2021年3月期の業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大が国内外経済に大きく影響を与えており、現段階において合理的に算定・予想することが困難であると判断したことから記載しておりません。今後、状況が収束し、発表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルでの経営管理の更なる強化、財務情報の国際的な比較可能性の向上および海外投資家の拡大を目的として、国際財務報告基準を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,530	14,493
営業債権及びその他の債権	21,707	20,103
棚卸資産	12,949	12,851
未収法人所得税	12	17
その他の金融資産	471	634
その他の流動資産	894	722
流動資産合計	53,564	48,822
非流動資産		
有形固定資産	32,597	33,913
のれん	72	8,594
無形資産	1,761	4,798
持分法で会計処理されている投資	6,357	6,039
その他の金融資産	6,997	7,010
繰延税金資産	457	524
その他の非流動資産	748	594
非流動資産合計	48,992	61,474
資産合計	102,557	110,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債および資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,650	13,483
社債及び借入金	2,768	6,774
未払法人所得税	552	348
その他の金融負債	38	998
引当金	315	26
その他の流動負債	3,908	4,198
流動負債合計	24,232	25,829
非流動負債		
社債及び借入金	7,635	14,700
退職給付に係る負債	1,623	777
その他の金融負債	145	1,611
繰延税金負債	470	932
その他の非流動負債	316	2,537
非流動負債合計	10,192	20,558
負債合計	34,424	46,387
資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	3,092	3,075
利益剰余金	53,147	52,301
自己株式	△1,346	△1,692
その他の資本の構成要素	2,026	△988
親会社の所有者に帰属する持分合計	67,871	63,648
非支配持分	261	261
資本合計	68,132	63,909
負債および資本合計	102,557	110,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	94,318	90,247
売上原価	66,755	63,181
売上総利益	27,562	27,065
販売費及び一般管理費	21,059	21,813
その他の収益	327	245
その他の費用	920	4,123
持分法による投資利益	905	682
営業利益	6,815	2,056
金融収益	487	407
金融費用	135	368
税引前当期利益	7,166	2,095
法人所得税費用	1,676	1,394
当期利益	5,490	700
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	5,457	682
非支配持分	33	18
当期利益	5,490	700
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	119.09	14.93

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	5,490	700
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△828	△845
確定給付制度の再測定	△373	△27
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	31	△49
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,170	△921
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△96	△1,617
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	20	△535
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△76	△2,153
その他の包括利益合計	△1,246	△3,075
当期包括利益	4,244	△2,374
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	4,200	△2,390
非支配持分	43	16
当期包括利益	4,244	△2,374

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2018年4月1日 残高	10,951	3,060	49,442	△1,433	2,952	64,974	235	65,209
当期利益			5,457			5,457	33	5,490
その他の包括利益					△1,256	△1,256	10	△1,246
当期包括利益合計	—	—	5,457	—	△1,256	4,200	43	4,244
剰余金の配当			△1,421			△1,421	△17	△1,439
自己株式の取得				△2		△2		△2
自己株式の処分		14		84		98		98
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△7		△7		△7
株式に基づく報酬取引		18		12		30		30
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△330		330	—		—
所有者との取引額等合計	—	32	△1,751	86	330	△1,302	△17	△1,320
2019年3月31日 残高	10,951	3,092	53,147	△1,346	2,026	67,871	261	68,132
当期利益			682			682	18	700
その他の包括利益					△3,073	△3,073	△2	△3,075
当期包括利益合計	—	—	682	—	△3,073	△2,390	16	△2,374
剰余金の配当			△1,470			△1,470	△15	△1,486
自己株式の取得				△475		△475		△475
自己株式の処分		△12		126		113		113
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						—		—
株式に基づく報酬取引		△3		3		△0		△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△58		58	—		—
所有者との取引額等合計	—	△16	△1,529	△345	58	△1,832	△15	△1,848
2020年3月31日 残高	10,951	3,075	52,301	△1,692	△988	63,648	261	63,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	7,166	2,095
減価償却費及び償却費	4,489	5,995
減損損失	166	3,274
受取利息及び受取配当金	△301	△376
支払利息	117	164
持分法による投資損益 (△は益)	△905	△682
固定資産除売却損益 (△は益)	281	165
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△851	47
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△288	1,743
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,544	△2,417
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	224	△816
退職給付信託返還に伴う資本性金融商品の増加額	—	△1,355
引当金の増減額 (△は減少)	315	△288
その他の非流動負債の増減額 (△は減少)	41	2,178
その他	△911	515
小計	7,998	10,243
利息及び配当金の受取額	701	784
利息の支払額	△116	△167
法人所得税の支払額	△1,986	△2,015
法人所得税の還付額	5	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,602	8,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△441	△796
定期預金の払戻による収入	432	607
有形固定資産の取得による支出	△3,986	△4,274
有形固定資産の売却による収入	29	72
無形資産の取得による支出	△568	△617
資本性金融商品の取得による支出	△21	△24
資本性金融商品の売却による収入	31	182
子会社株式の取得による支出	—	△9,291
その他	△51	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,575	△14,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,608
長期借入れによる収入	—	10,500
長期借入金の返済による支出	△1,772	△7,270
リース負債の返済による支出	—	△1,265
自己株式の取得による支出	△1	△472
自己株式の売却による収入	98	113
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,421	△1,470
非支配持分への配当金の支払額	△17	△15
その他	△19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,133	2,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	△488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△946	△3,036
現金及び現金同等物の期首残高	18,476	17,530
現金及び現金同等物の期末残高	17,530	14,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下、「IFRS第16号」という。)では、借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルが導入され、原則として借手は原資産を使用する権利を表象する使用権資産と、リース料を支払う義務を表象するリース負債を認識することになります。

当社グループでは、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについては、適用開始日に使用権資産およびリース負債を認識しております。当該金額は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、当該追加借入利率の加重平均は1.0%であります。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類したリースについては、適用開始日の使用権資産およびリース負債の帳簿価額を、それぞれ直前の日におけるIAS第17号におけるリース資産およびリース債務の帳簿価額で測定しております。

また、リース期間が12ヶ月以内に終了する短期リースおよび原資産が少額であるリースについては、使用権資産およびリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたり定額法または他の規則的な方法により費用として認識しております。

以上の結果、適用開始日において、使用権資産2,825百万円、リース負債2,654百万円を認識しております。

当社グループは、連結財政状態計算書において、使用権資産は「有形固定資産」および「無形資産」に、リース負債は「その他の金融負債」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	1,053
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約 (追加借入利率で割引後)	1,001
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日現在)	102
短期リースまたは原資産が少額であるリースとして会計処理	△229
解約可能オペレーティング・リース契約	1,780
2019年4月1日現在のリース負債	2,654

また、IFRS第16号の適用にあたり、次の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長または解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用

(企業結合)

(取得による企業結合)

当社は、2019年4月5日付で株式会社Aimedic MMT (以下、「Aimedic MMT」という。)の全株式を取得する株式
 売買契約を締結し、2019年5月8日付で全株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Aimedic MMT

事業の内容 整形外科向け医療機器の製造・販売・アフターサービス

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2018年度から2022年度までを中長期経営計画“Breakthroughs for the future”(未来への躍進)の第2ステージと位置づけ、グローバルで「際立つ」サプライヤーを目指して活動しており、指針の1つとして「新事業の創出」を掲げております。

当社グループは、新たな事業の柱の1つとして、伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®」を活用した医療機器・ヘルスケア機器事業の確立に取り組んでまいりました。

Aimedic MMTは、整形外科向けの医療機器において高いブランド力と販売力を有しており、今回の買収によって、医療事業体制を一挙に獲得するとともに、医療機器としての「C-STRETCH®」の製品化が加速することが期待されると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

③ 株式取得の相手会社の名称

(i) ポラリス第三号投資事業有限責任組合

(ii) Tiara CG Private Equity Fund 2013, L.P.

④ 企業結合日

2019年5月8日

⑤ 企業結合の法的形式

株式取得

⑥ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑦ 取得した議決権比率

100%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 企業結合日における取得対価ならびに受け入れる資産および引き受ける負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
取得対価 (現金)	10,450
現金及び現金同等物	1,158
流動資産 (現金及び現金同等物を除く。)	1,088
非流動資産	3,284
短期借入金	5,280
流動負債 (短期借入金を除く。)	595
非流動負債	1,009
のれん	11,802

- (注) 1. 取得した営業債権及びその他の債権について、契約上の総額は642百万円であり、その公正価値は642百万円です。なお、回収不能と見込まれるものはありません。
2. 当該企業結合により発生したのれんは、新たに獲得したブランド力や販売力を活用することによる超過収益力や既存事業とのシナジー効果によるものであります。なお、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

当該企業結合に係るアドバイザリー費用等は109百万円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 取得によるキャッシュ・フローの内訳

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	△10,450
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	1,158
子会社株式の取得による支出	△9,291

(5) 業績に与える影響

当社グループの当連結会計年度における連結損益計算書には、企業結合日以降にAimedic MMTから生じた売上収益および当期損失が、それぞれ2,605百万円および2,944百万円含まれております。当期損失2,944百万円の内訳は同社単独の当期利益329百万円およびのれんの減損損失3,274百万円です。

なお、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の情報については、売上収益および当期利益に与える影響が相対的に僅少であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの事業は親会社の事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「産業資材事業」および「高機能エラストマー製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
自動車部品事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品）、二輪車用伝動ベルト製品（スクーター用変速ベルト）など
産業資材事業	一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど）、その他伝動用製品、運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、もみすりロールなど
高機能エラストマー製品事業	クリーニングブレード、高機能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材、建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

- (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失およびその他の項目の金額に関する情報
 セグメント間の売上収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。
 当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益または損失およびその他の項目は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	自動車部 品事業	産業資材 事業	高機能エ ラストマ ー製品事 業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	41,615	35,312	14,617	91,546	2,772	—	94,318
セグメント間の売上収益 または振替高	34	112	9	156	1,108	△1,264	—
計	41,650	35,424	14,627	91,702	3,880	△1,264	94,318
セグメント利益 (コア営業利益)	3,182	2,141	617	5,941	530	31	6,503
その他の収益	—	—	—	—	—	—	327
その他の費用	—	—	—	—	—	—	920
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	905
営業利益	—	—	—	—	—	—	6,815
金融収益	—	—	—	—	—	—	487
金融費用	—	—	—	—	—	—	135
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	7,166
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	1,676
当期利益	—	—	—	—	—	—	5,490
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,469	1,201	698	4,369	39	80	4,489
有形固定資産および 無形資産の増加額	2,369	1,011	700	4,081	65	559	4,706
減損損失	—	—	—	—	—	166	166

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. 調整額は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額31百万円には、セグメント間取引消去10百万円、全社費用20百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
- (2) 有形固定資産および無形資産の増加額の調整額559百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。
3. 当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	自動車部 品事業	産業資材 事業	高機能エ ラストマ ー製品事 業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	38,902	32,707	13,664	85,275	4,972	—	90,247
セグメント間の売上収益 または振替高	50	57	20	129	602	△731	—
計	38,953	32,765	13,685	85,404	5,575	△731	90,247
セグメント利益 (コア営業利益)	2,129	2,195	333	4,658	595	△1	5,252
その他の収益	—	—	—	—	—	—	245
その他の費用	—	—	—	—	—	—	4,123
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	682
営業利益	—	—	—	—	—	—	2,056
金融収益	—	—	—	—	—	—	407
金融費用	—	—	—	—	—	—	368
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	2,095
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	1,394
当期利益	—	—	—	—	—	—	700
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,593	1,643	798	5,035	536	423	5,995
有形固定資産および 無形資産の増加額	2,049	1,614	615	4,278	137	1,210	5,626
減損損失	—	—	—	—	3,274	—	3,274

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として医療機器事業およびロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、全社費用4百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

(2) 有形固定資産および無形資産の増加額の調整額1,210百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

3. 当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは報告セグメントに属している製品区分の見直しにより、当連結会計年度より、高機能エラストマー製品事業の製品の一部を産業資材事業に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、見直し後の報告セグメントに基づき作成しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	5,457	682
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	5,457	682
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	45,824	45,732
基本的1株当たり当期利益 (円)	119.09	14.93

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

[海外売上収益]

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	アジア	中国	欧米他	計
I 海外売上収益 (百万円)	23,879	7,682	9,896	41,458
II 連結売上収益 (百万円)				90,247
III 連結売上収益に占める海外売上収益の割合 (%)	26.5	8.5	11.0	45.9

(注) 1. 海外売上収益は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上収益であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア……………タイ、韓国、インド、ベトナム、インドネシアほか

中国……………中国、香港

欧米他……………米国、ヨーロッパ、中南米、オセアニアほか